

# 正論

「超法規的存在」の背景  
中国の政治情勢が大きく流動化している。このほど北京で開かれた全国人民代表大会（第七期第五回会議）で政府活動報告を行った李鵬首相の地位も安泰ではない、との観測も出はじめている。

この間、鄧小平に導かれた改革派の攻勢が続ぎ、大勢は改革・開放路線へと急速に動きつつあり、

保守派の指導者たちは深刻な危機に立たされている、と一般には報じられている。果たしてどうなるものか。今回の一連の動きを理解するためには、次の二点をまずおさえておかねばならない。

第一に、今日の中国では、「すべての重要事項の決定は鄧小平同志に委ねられている」という中国共産党第十三回党大会（一九八八年秋）の「秘密決議」が依然とし

て有効性をもっていることである。鄧小平をして、このように超法規的存在たらしめているこの

東京外国語大学教授 中嶋 嶺雄

## 保革対立の中で矛盾激化へ

バチヨフ・ソ連共産党書記長（当時）と、すでに追い詰められている趙紫陽・中国共産党総書記（当時）との中ソ両党首脳会談の冒頭で、趙紫陽がテレビの放映中に、衝撃的に暴露したものであった。

### ポスト鄧に向けた中国の内政

現在、復活の可能性が注目されている趙紫陽が党の機密を漏らしたとして「罪状」にされている件でもあるが、このような中国政治のメカニズムを掌握しておかないと、すでに引退してあらゆる公職を離れたはずの鄧小平の言動が、この期に及んで、なぜ今日のような決定的影響をもつかが理解され得ない。



・賀敬之）などを握っていたばかりか、保守派長老たちの基盤である党中央顧問委員会（主任・陳雲）をバックにして鄧小平路線への批判と抵抗のコアリション（連合体制）が形成され、北京では鄧

ラスでは、経済運営の姚依林、党組織運営の宋平らが存在し、鄧力群や胡喬木らのイデオログ、それに三月中旬に死去した王任重らも最近まで党中央理論誌「求是」など保守派のメディアで健筆をふるっていた。

た。昨年十一月下旬に開かれた中国共産党第十三期第八回総会（八中全会）では、鄧小平の描いた改革・開放路線が十分な承認を受けなかったばかりか、彼の人事構想も実現できず、鄧小平は、その波瀾の政治的生涯の最後の時期に至って挫折したのであった。

鄧小平が最後の力をふりしぼってみずから陣頭指揮をとらねばならなかったのである。

第二には、このようにして鄧小平に絶対的権威が保証されているにもかかわらず、この間の中国では、鄧小平主導の改革・開放路線への抵抗がきわめて根強いことである。いわゆる保守派が党や政府の宣伝・報道・イデオロギー部門、すなわち党中央宣伝部部長・王忍之、『人民日報』（社長・高毅）、『光明日報』（編集長・張常海）、國務院文化部（部長代理

そのようなとき、昨年後半からはソ連共産党の解体、ソ連

こうした状況にあっただけに、鄧小平は去る一月中旬から三月下旬にかけて、北京を離れ、深圳、珠海の広東省の両経済特区や春節（旧正月）の上海を訪れ、一連の講話を行って、徹底的な巻き返しをはかったのであった。その構図は、絶対的権威をもちながらも、北京では孤立して上海に脱出、そこから大革命開幕期の毛沢東の立場を想い起こさせる。今回の鄧小平の南方行脚の結果は、去る三月上旬の党中央

鄧小平が最後の力をふりしぼってみずから陣頭指揮をとらねばならなかったのである。

「秘密決議」は、一九八九年五月十六日夕刻、民主化運動が盛り上がりつつあるなか訪中したゴル

邦の消滅に見られたように、脱社会主義の世界的潮流が堰を切ったかかげた「八老治國」の長老たちを見てみても、陳雲、李先念、王震、薄一波、宋任窮、彭真と楊尚昆以外はいずれも保守派だといえよう。トップの政治局常務委員ク

権力闘争はむしろ逆に激化し

政治局面全体会議の改革・開放路線推進の決定となり、今日、学習されている党中央二号文件としての鄧小平講話となって、中国の政治潮流を大きく動かしつつあるけれども、このような転換をはかるため

来日の際に江沢民・総書記は、本来、このような混迷を抑えて最高リーダーシップを発揮すべき地位にあるのだが、彼にそうした力がないことは、この間の中国内政の動きが、十分すぎるほど証明したのであった。

（なかしま・みねお）